

S 政治・経済問題

注 意

1. 試験開始の指示があるまでこの問題冊子を開いてはいけません。
2. 解答用紙はすべてHBの黒鉛筆またはHBの黒のシャープペンシルで記入することになっています。HBの黒鉛筆・消しゴムを忘れた人は監督に申し出てください。(万年筆・ボールペン・サインペンなどを使用してはいけません。)
3. この問題冊子は12ページまでとなっています。試験開始後、ただちにページ数を確認してください。なお、問題番号はI・IIとなっています。
4. 解答用紙にはすでに受験番号が記入されていますので、出席票の受験番号が、あなたの受験票の番号であるかどうかを確認し、出席票の氏名欄に氏名のみを記入してください。なお、出席票は切り離さないでください。
5. 解答は解答用紙の指定された解答欄に記入し、その他の部分には何も書いてはいけません。
6. 解答用紙を折り曲げたり、破ったり、傷つけないように注意してください。
7. この問題冊子は持ち帰ってください。

マーク・センス法についての注意

マーク・センス法とは、鉛筆でマークした部分を機械が直接よみとって採点する方法です。

1. マークは、下記の記入例のようにHBの黒鉛筆で枠の中をぬり残さず濃くぬりつぶしてください。
2. 1つのマーク欄には1つしかマークしてはいけません。
3. 訂正する場合は消しゴムでよく消し、消しきずはきれいに取り除いてください。

マーク記入例：

A	1	2	3	4	5
	○	○	●	○	○

(3と解答する場合)

I. 次の文を読み、下記の設問 A・B に答えよ。解答は解答用紙の所定欄にしるせ。

国際社会は、国家が互いの主権を尊重し合うことによって成り立っているが、国家間の紛争問題はもとより、さまざまな国際的課題の解決のために、国家間協力の仕組みが求められてきた。

安全保障分野では、第一次世界大戦に対する反省から、アメリカのウィルソン大統領が発表した平和原則14カ条にもとづいて国際連盟が創設されたが、第二次世界大戦の勃発を防ぐことは¹⁾できなかつた。第二次世界大戦後、国際機構による平和と安全の維持という考えは国際連合によって受け継がれた。国際連合の主要機関のうち、安全保障理事会は、安全保障の観点からは最重要の機関であるが、実質事項²⁾の決定には、すべての（イ）を含む9つ以上の国の賛成が必要となる。このため、米ソが超大国として対立した冷戦期³⁾においては、（イ）のもつ拒否権が頻繁に発動され、十分な機能を発揮できなかつた。また冷戦終結後も、絶えず勃発する地域紛争や民族紛争に対して、国際連合は十分に対応できていないとの批判が強い。

国際通貨分野では、19世紀以降、国際的な通貨制度として採用されてきた金本位制度が、1929年のアメリカでの株価大暴落をきっかけとして引き起こされた世界大恐慌⁴⁾の混乱の中で崩壊した。第二次世界大戦後、世界大恐慌とその後のブロック経済⁵⁾の形成が第二次世界大戦を引き起こす一因となったとの反省を踏まえ、ブレトン・ウッズ体制⁶⁾と呼ばれる仕組みが構築された。この体制においては、当初、アメリカが、各国の通貨当局に対して金1オンス=35ドルでの交換を保証する仕組みが導入されたが、この仕組みは長く続かず、1973年から主要先進各国は変動為替相場制へと全面的に移行した。変動為替相場制においては、各国通貨は短期間で大幅な変動にさらされる。こうした状況の中、主要国の協調による外国為替相場の安定に向けた努力がおこなわれているが、その限界が露呈している。1985年には、G 5（先進5ヶ国財務相・中央銀行総裁会議）⁸⁾は、協調的にドル安をはかることについて合意したが、その後生じた急激なドル安に歯止めをかけるため、1987年のG 7（先進7ヶ国財務相・中央銀行総裁会議）において結ばれた（ロ）は、為替相場を安定化させることはできなかつた。また、主要国において金融の自由化⁹⁾が推進されると、様々な金融派生商品が生み出され、外国為替相場はますます不安定化している。

国際貿易分野では、第二次世界大戦後、GATTが多国間の貿易自由化を推進するのに中心的な役割を果たした。GATTは、「ラウンド」と呼ばれる貿易交渉を通じて関税等の貿易障壁を引き下げることにより、多国間の貿易自由化を実現する国際協定¹⁰⁾である。また、ある国に与えた通商上の利益や特典を、ほかのすべての国にも適用する（ハ）や、関

税等の国境措置を除いて、輸入品に対する規制上の扱いと、同種の国内産品に対する規制上の扱いとの間の平等を維持する（ニ）を義務づけることによって、多国間において、各国の通商ルールの適用における無差別原則が成立した。しかしながら、発展途上国と先進国との間の経済格差は固定化する傾向にあったため、（ハ）の例外として、先進国が発展途上国から輸入する場合に、通常よりも低い関税率を適用し、発展途上国の工業化と経済発展の促進をはかる制度が導入された。¹¹⁾

また、物品貿易以外の国際的な経済活動の活発化にともない、1986年に開始されたウルグアイ＝ラウンドでは、物品貿易の分野だけでなく、電気通信業・金融業・運輸業など幅広い産業分野の経済活動を含む（ホ）貿易や特許権等の知的財産権といった分野も協議対象とされた。その成果として締結されたWTO協定では、これら分野について国際ルールが策定された。しかしながら、2001年に開始されたドーハ＝ラウンドは遅々として進展せず、2011年、全体合意に向けた交渉の休止が宣言された。このように多国間の貿易自由化が停滞する一方で、地域的な自由貿易圏の創設をめざす地域主義の動きはますます活発化している。ヨーロッパの欧州連合、北米の北米自由貿易協定、南米のメルコスール¹²⁾などがその代表例である。また、東南アジアでは、1993年に（ヘ）が発足した。

このほか、地球環境問題が人類全体の直面する地球規模の課題として注目されている。地球環境の破壊を防ぐための国際協力の事例として、1972年、国連人間環境会議の決議に基づき設置された（ト）があり、1992年には（チ）が締結された。（チ）の下で、1997年に採択された京都議定書では、温室効果ガスの削減目標等が定められた。¹³⁾

A. 文中の空所(イ)～(チ)それぞれにあてはまる適当な語句をしるせ。

B. 文中の下線部1)～13)にそれぞれ対応する次の問1～13に答えよ。

1. これに含まれないものを、次のa～dから1つ選び、その記号をマークせよ。

- | | |
|------------|------------|
| a. 公海の自由 | b. 戦争の禁止 |
| c. 秘密外交の禁止 | d. 民族自決の原則 |

2. これに含まれないものを、次のa～dから1つ選び、その記号をマークせよ。

- | | |
|------------|--------------|
| a. 経済社会理事会 | b. 常設国際司法裁判所 |
| c. 信託統治理事会 | d. 総会 |

3. この時期に起こった出来事 a～dのうち、もっとも古いものを解答欄の①に、次に古いものを②に、以下同じように④まで年代順にマークせよ。
- a. チェコスロバキアにおける民主化運動をワルシャワ条約機構軍が鎮圧した
 - b. 中距離核戦力全廃条約が調印された
 - c. 部分的核実験禁止条約が調印された
 - d. ベトナム戦争が終結した
4. これに伴う仕組みとして適当でないものを、次の a～d から 1つ選び、その記号をマークせよ。
- a. 金の輸出規制を廃止する
 - b. 固定為替相場制を維持する
 - c. 中央銀行が兌換銀行券を発行する
 - d. 中央銀行が通貨量を任意に設定する
5. これに関する次の問 i・ii に答えよ。
- i. これによって引き起こされた深刻な不況からの脱却をはかるため、アメリカ合衆国では、政府による財政支出の拡大により大規模な公共投資等の施策が実施された。この施策を推進した大統領は誰か。次の a～d から 1つ選び、その記号をマークせよ。
- a. クーリッジ
 - b. トルーマン
 - c. フーヴァー
 - d. F. D. ローズヴェルト
- ii. i の施策と合致する理論を提唱した経済学者は誰か。次の a～d から 1つ選び、その記号をマークせよ。
- a. ケインズ
 - b. シュンペーター
 - c. ハイエク
 - d. マルクス
6. イギリスを中心とするブロック経済圏に含まれない国を、次の a～d から 1つ選び、その記号をマークせよ。
- a. オランダ
 - b. カナダ
 - c. ニュージーランド
 - d. 南アフリカ
7. この名の由来となったブレトン・ウッズ協定において合意されなかった事柄を、次の a～d から 1つ選び、その記号をマークせよ。
- a. GATT の設立
 - b. 国際通貨基金の設立
 - c. 国際復興開発銀行の設立
 - d. 固定為替相場制の採用
8. これに含まれない国はどれか。次の a～d から 1つ選び、その記号をマークせよ。
- a. カナダ
 - b. 西ドイツ
 - c. 日本
 - d. フランス

9. これに関して、日本において規制が厳しかった金融制度を一気に自由化する構想を打ち出し、1998年6月に金融システム改革法を成立させた総理大臣の名をしるせ。
10. 1979年に合意が成立し、補助金・相殺関税に関する協定や政府調達に関する協定がはじめて結ばれたラウンドの名をしるせ。
11. この制度を提案した国連機関は何か。その名をしるせ。
12. ヨーロッパにおける地域統合について、次の i ~ iii それぞれの記述に該当する条約を、下記の a ~ f から1つずつ選び、その記号をマークせよ。ただし、同じ記号を繰り返し用いてはならない。
- i. 欧州共同体が欧州連合に改組された
 - ii. 「大統領（常任の欧州理事会議長）」を新設した
 - iii. 欧州原子力共同体（EURATOM）の設立に合意した
- a. アムステルダム条約
 - b. 単一欧州議定書
 - c. ニース条約
 - d. マーストリヒト条約
 - e. リスボン条約
 - f. ローマ条約
13. これを達成するため、各国の温暖化ガス削減量の過不足分を売買する仕組みを何と
いうか。その名をしるせ。

Ⅱ. 次の文1・2を読み、下記の設問A・Bに答えよ。解答は解答用紙の所定欄にしるせ。

1. 私たちは、モノ・サービス・権利などを市場で取引しつつ経済活動を営んでいる。現代の経済において、限られた資源を配分するにあたり、市場の役割は大きい。ただし、人々がもつ財産権は絶対不可侵のものではない。日本国憲法第29条第2項では財産権の内容は「公共の（イ）」に適合するように法律で定めることとされており、同条第3項に基づいて、土地などの私有財産は「正当な（ロ）」が行われれば公共事業などのために収用されることもありうる。

財産権は、目に見えるモノだけとは限らず、知的な営みの成果を保護する知的財産権も認められている。2005年にはそれに関する訴訟を専門的に扱う機関として知的財産（ハ）が設置された。就業状況をもても、モノをつくる製造業を中心とする第二次産業に比して、主にサービスをつくる第三次産業の比重が高まっている。

実際には市場システムがうまく機能しない場合も多く、それは「市場の失敗」と呼ばれる。たとえば、特定の大企業が市場を支配する独占が進むと、消費者から見て価格が割高になる。また、市場で取引される商品の内容について売り手と買い手が持つ情報に差があることを「情報の（ニ）」と呼ぶ。この場合、適正な価格が形成されないことがある。さらに、市場における取引に直接参加しない人が利益もしくは不利益を受ける外部性が発生することもある。

政府は民主主義に基づく政治制度のもとで、「市場の失敗」に対応する施策を講じると同時に、所得の再分配を行って経済格差を縮小させる。さらに、政府は中央銀行とともに経済の安定化をはかるために財政政策、金融政策などを展開する。ただし、その結果として公債残高の累増を招くこともあり、それが急激に進めば財政危機が発生することもある。

2. 私たちは現在、日々の生活において様々な問題に直面している。

第二次世界大戦後、（ホ）年の労働基準法制定に始まり、労働条件を改善するための法整備が進められてきた。しかし、少子高齢化のなかで労働力不足が進行する一方で、雇用者に占める正規雇用者の割合は低下している。非正規雇用者が増大するなかで、労働環境は全体として厳しくなっている面もある。政府は、社会保障制度を運営するなかで、職場から離れた人々の生活を保障している。

消費者としての生活保障という面からも政府はさまざまな政策を行っている。1970年に特殊法人として国が設置した（ヘ）は消費者問題に関する情報提供などを行う。

また、消費者金融において高利に苦しむ消費者の多重債務が問題化し、国は2006年、金利の規制を強化した。

「食の安全」¹⁵⁾を保障することや食料自給率¹⁶⁾について一定の水準を確保することも大きな課題となっている。国は、1999年に新たな農業基本法として食料・農業・農村基本法¹⁷⁾を制定した。

- A. 文中の空所(イ)～(へ)それぞれにあてはまる適当な語句または数字をしるせ。
- B. 文中の下線部1)～17)にそれぞれ対応する次の問1～17に答えよ。
1. これのうち、商品もしくはサービスについて登録した文字・図形・記号などを独占的・排他的に使用する権利は何か。その名称をしるせ。
 2. 2010年時点で、これが就業人口に占める割合を、次のa～dから1つ選び、その記号をマークせよ。
a. 50%程度 b. 60%程度 c. 70%程度 d. 80%程度
 3. これが巨大な設備をもつ場合、生産量が増えるのに応じて製品の1単位当たりの生産費が低くなる。このことを何というか。その名称をしるせ。
 4. この対策として、日本には独占禁止法がある。この法律について、次の問i・iiに答えよ。
 - i. この法律に関する記述として正しいものを、次のa～dから1つ選び、その記号をマークせよ。
 - a. 合理化カルテルを結ぶことは認められている
 - b. 一部の商品に認められていた再販売価格維持制度は、現在は禁止されている
 - c. 不況カルテルを結ぶことは認められている
 - d. 持株会社を設立することは禁止されていたが、現在は認められている
 - ii. この法律の目的を達成するために設けられている国の機関の名称をしるせ。

5. これの説明として適当でないものを、次の a～d から 1 つ選び、その記号をマークせよ。
- a. ある商品に関して、市場取引に直接参加しない人が利益を受けると外部経済が発生し、市場におけるその商品の供給量は過小になる
 - b. 公園緑地が美しく整備されることにより、近隣の住民にとって生活環境が良くなる外部経済が発生する
 - c. たばこの煙によって非喫煙者が病気に罹患することは、外部不経済である
 - d. 地球温暖化防止策として化石燃料の消費に課税すると、燃料価格が上昇して低所得世帯が不利になり、外部不経済が発生する
6. これは、日本では立法府・行政府及び司法府による三権分立の仕組みをとる。この仕組みに関する次の問 i～iii に答えよ。
- i. 立法府・行政府及び司法府に関する記述として正しいものを、次の a～d から 1 つ選び、その記号をマークせよ。
 - a. 国会は条約を締結する権限をもつが、その際に衆議院の優越が認められている
 - b. 裁判官は、その良心に従い、独立してその職権を行い、憲法及び法律のみに拘束される
 - c. 衆議院と参議院は、各々その総議員の 2 分の 1 以上の出席がなければ、議事を開き議決することができない
 - d. 内閣総理大臣は国務大臣を指名し、それに基づいて天皇が国務大臣を任命する
 - ii. 立法府・行政府及び司法府に加えて、政治的影響力が強いために「第四の権力」をもつといわれるものを、次の a～d から 1 つ選び、その記号をマークせよ。
 - a. 経営者団体 b. 消費者団体 c. マスメディア d. 労働組合
 - iii. 行政府の機構に関する記述として正しいものを、次の a～d から 1 つ選び、その記号をマークせよ。
 - a. 観光庁は経済産業省に置かれている
 - b. 気象庁は文部科学省に置かれている
 - c. 警察庁は法務省に置かれている
 - d. 消防庁は総務省に置かれている
7. これを実現するために、所得税において所得が高くなるにつれて、その部分に高い税率を適用する制度を何と呼ぶか。その名称をしるせ。

8. これの1つとして、日本銀行は金融緩和のために、1999年、ゼロ金利政策を導入した。このときの「金利」とは何を指すか。次のa～dから1つ選び、その記号をマークせよ。
- a. 公定歩合
 - b. 長期国債金利
 - c. 無担保コール翌日物金利
 - d. 要求払い預金金利
9. これに関する記述として正しいものを、次のa～dから1つ選び、その記号をマークせよ。
- a. 公債残高の累増により利払い費が金融機関の収益を増大させて、金融市場で民間の資金調達が容易になることをクラウドディング・アウトという
 - b. 政府歳出のなかで義務的な経費が増大し、本来の政策的経費に回す財源が乏しくなる状態を財政の硬直化というが、公債残高の累増もその要因となる
 - c. 日本で残高が累増している公債は、国債・地方債とも、公共投資の財源として発行された建設公債が大部分を占めている
 - d. 日本の公債は発行してから10年以内に償還されるので、将来世代まで負担を残すことはない
10. この改善をはかる目的で最初に制定された法律を、次のa～dから1つ選び、その記号をマークせよ。
- a. 家内労働法
 - b. 最低賃金法
 - c. 労働安全衛生法
 - d. 労働契約法
11. これの指標として、総人口に占める65歳以上人口の割合がある。2013年現在におけるその数値がもっとも高い国を、次のa～dから1つ選び、その記号をマークせよ。
- a. アメリカ
 - b. イギリス
 - c. ドイツ
 - d. フランス
12. 2013年現在、日本において雇用者のうち正規雇用者が占める割合を、次のa～dから1つ選び、その記号をマークせよ。
- a. 30%台
 - b. 40%台
 - c. 50%台
 - d. 60%台
13. これのうち、2013年現在、日本でもっとも人数が多いものを、次のa～dから1つ選び、その記号をマークせよ。
- a. アルバイト
 - b. 契約・嘱託社員
 - c. パートタイマー
 - d. 派遣社員
14. これにはさまざまな形式がある。日本において社会保険の形式をとっている制度を、次のa～dから1つ選び、その記号をマークせよ。
- a. 児童福祉
 - b. 障害者福祉
 - c. 生活保護
 - d. 労働者災害補償

15. これを確保するために、食品などの生産・加工・流通の過程を把握できるようにする情報システムの名称を片仮名でしるせ。
16. 2009年現在、カロリーベースでみたこの数値が100%を下回っている国を、次の a～d から1つ選び、その記号をマークせよ。
- a. アメリカ b. イギリス c. オーストラリア d. フランス
17. これの基本理念として掲げられていないものを、次の a～d から1つ選び、その記号をマークせよ。
- a. 食料の安定供給の確保 b. 農業経営の法人化推進
- c. 農業の持続的な発展 d. 農村の振興

【以下余白】

